

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 駒井鉄工株式会社
 コード番号 5915 URL <http://www.komai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 須賀 安生
 (氏名) 海老澤 正博
 配当支払開始予定日

TEL 03-3833-5101
 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	19,348	—	△892	—	△828	—	△871	—
20年3月期第2四半期	11,286	△29.5	△3,366	—	△3,331	—	△2,263	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△24.42	—
20年3月期第2四半期	△63.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	65,336	—	23,962	—	36.7	—	671.23	
20年3月期	58,863	—	25,048	—	42.6	—	701.43	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 23,962百万円 20年3月期 25,048百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	59,600	93.6	580	—	540	—	500	—	—	14.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	36,432,711株	20年3月期	36,432,711株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	733,362株	20年3月期	722,471株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	35,705,571株	20年3月期第2四半期	35,719,250株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は平成20年5月16日公表の業績予想と変更ありません。本資料の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融不安の影響による信用収縮、設備投資の抑制に加え、物価上昇による個人消費の低迷など景気の後退局面が鮮明になる中で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、第2四半期に入り発注量は前年並みに推移いたしました。公共事業費の抑制による受注競争の激化が続き、鉄骨におきましては、建築基準法改正の影響で遅れていた大型物件が発注されましたが、原材料価格の高止まりや逼迫する鋼材の需給関係など収益の確保を図ることが難しく、厳しい経営環境が続きまして。

このような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、不動産事業売上高を含め193億4千8百万円（前年同期比71.4%増）を確保することができました。損益につきましては、一部大型鉄骨工事の完成が遅れたことによる影響に加え、前連結会計年度に工事損失引当金を計上した不採算工事の操業が続いたことによる影響で新規工事の立ち上げが遅れたこと、逼迫する鋼材の需給関係が生産工程に影響を及ぼしたこと、さらに鋼材価格の高騰や契約内容の変更に伴う売上計上と原価発生に時間差が生じることなどにより、遺憾ながら営業損失8億9千2百万円（前年同期は33億6千6百万円の損失）、経常損失8億2千8百万円（同33億3千1百万円の損失）、四半期純損失8億7千1百万円（同22億6千3百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

— 鉄構製品事業 —

(1) 橋梁

当第2四半期連結累計期間の受注高は、中日本高速道路株式会社・西久保ジャンクション、大阪府・ひえ島歩道橋その2他の工事で46億5千4百万円（前年同期比91.1%増）となりました。

完成工事高は、東北地方整備局・新米谷大橋、大阪府・鳥飼大橋他の工事で27億3千5百万円（同39.0%減）となり、これにより受注残高は、191億6百万円（同10.4%増）となっております。

(2) 鉄骨・その他

当第2四半期連結累計期間の受注高は、東京スカイツリー、中日新聞社品川他の工事で251億9千1百万円（前年同期比101.4%増）となりました。

完成工事高は、丸の内パークビルディング、新梅田阪急ビル・第1低層他の工事で164億4千3百万円（同147.9%増）となり、これにより受注残高は、450億5千7百万円（同48.6%増）となっております。

— 不動産事業 —

大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分について賃貸による有効活用を行っております。当第2四半期連結累計期間の不動産事業売上高は、1億6千9百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より64億7千3百万円増加しております。

資産の部では、手持工事の未成工事支出金が44億2千3百万円、完成工事未収入金が17億2千9百万円それぞれ増加したことなどにより流動資産が69億4千6百万円増加しております。

負債の部では、未成工事受入金が27億5千4百万円、工事未払金が14億円それぞれ増加したことなどにより流動負債が67億4千2百万円増加しております。

純資産の部では、利益剰余金が9億4千3百万円減少したことなどにより純資産は10億8千5百万円減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連期の業績につきましては、平成20年5月16日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 請負工事に係わる収益の計上基準については、従来進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円(東北鉄骨橋梁株式会社は1億円)以上)については進行基準に、その他の工事は完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ118百万円減少しております。

(4) 損害賠償の請求について

当社は、鋼橋上部工事入札談合行為において公正取引委員会から、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」第3条(不当な取引制限の禁止)に基づく排除措置に関する審決を受け、平成17年11月18日にこれが確定しております。この談合行為に関して、平成20年6月に、国土交通省、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より入札談合に伴う損害賠償の請求を受けております。当社といたしましては、内容を吟味した上で、慎重に今後の対応を考える所存であります。

(5) 当社と株式会社ハルテックの業務提携に向けた基本合意について

当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、株式会社ハルテックと、関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用を図るための業務提携に向けて検討を行うことを決議し、同日に株式会社ハルテックと基本合意書を締結しております。検討を予定している業務提携の内容は以下の通りであります。

- ① 橋梁事業に係る設計・調達・生産・架設等における業務提携について
- ② 橋梁事業に係る研究・技術開発における業務提携について
- ③ 人材交流に関する業務提携について
- ④ 提携内容の検討にあたって、両社の役職員による専門のチームの編成について

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,725	3,726
受取手形・完成工事未収入金	7,890	6,411
未成工事支出金等	23,234	18,791
その他	7,285	6,250
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	42,125	35,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,414	5,549
機械装置及び運搬具(純額)	1,346	1,458
土地	12,709	12,709
その他(純額)	189	202
有形固定資産合計	19,660	19,919
無形固定資産		
投資その他の資産	74	87
投資有価証券	2,674	2,856
その他	839	858
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,477	3,678
固定資産合計	23,211	23,684
資産合計	65,336	58,863
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,471	11,163
短期借入金	5,014	3,874
未成工事受入金	12,590	9,836
工事損失引当金	1,873	1,975
引当金	704	682
その他	2,159	1,539
流動負債合計	35,814	29,071
固定負債		
長期借入金	2,237	1,079
繰延税金負債	2,084	2,375
退職給付引当金	994	1,015
引当金	7	8
その他	236	265
固定負債合計	5,560	4,743
負債合計	41,374	33,815

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	10,370	11,313
自己株式	△256	△254
株主資本合計	23,007	23,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	952	1,084
為替換算調整勘定	2	10
評価・換算差額等合計	954	1,095
純資産合計	23,962	25,048
負債純資産合計	65,336	58,863

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
完成工事高	19,348
完成工事原価	19,054
完成工事総利益	293
販売費及び一般管理費	1,186
営業損失(△)	△892
営業外収益	
受取配当金	30
受取保険金	14
受取家賃	15
材料屑売却益	46
雑収入	31
営業外収益合計	139
営業外費用	
支払利息	68
雑支出	6
営業外費用合計	75
経常損失(△)	△828
特別損失	
固定資産除売却損	6
会員権評価損	7
独占禁止法関連損失	15
特別損失合計	28
税金等調整前四半期純損失(△)	△857
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	2
法人税等合計	14
四半期純損失(△)	△871

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高	11,286	100
II 完成工事原価	13,422	118.9
完成工事総損失	2,135	18.9
III 販売費及び一般管理費	1,230	10.9
営業損失	3,366	29.8
IV 営業外収益		
受取利息	11	
受取配当金	32	
受取家賃	14	
材料屑売却益	42	
雑収入	8	
営業外収益計	109	1.0
V 営業外費用		
支払利息	61	
支払手数料	7	
雑支出	5	
営業外費用計	74	0.7
経常損失	3,331	29.5
VI 特別利益		
VII 特別損失		
固定資産除却損	1	
会員権評価損	1	
特別損失計	2	0.0
税金等調整前中間純損失	3,333	29.5
法人税、住民税及び事業税	13	0.1
法人税等調整額	△1,084	△9.6
中間純損失	2,263	20.1

6. その他の情報

【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

項目	前 中 間 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	橋 梁	2,435	16.3	4,654	15.6	9,071	22.6
	鉄骨・その他	12,507	83.7	25,191	84.4	31,068	77.4
	合 計	14,943	100.0	29,846	100.0	40,140	100.0

項目	前 中 間 連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		当第2四半期 連結累計期間 (平成20年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注残高	橋 梁	17,300	36.3	19,106	29.8	17,187	32.1
	鉄骨・その他	30,323	63.7	45,057	70.2	36,308	67.9
	合 計	47,624	100.0	64,163	100.0	53,495	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

項目	前 中 間 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
鉄構製品事業	橋 梁	4,485	39.7	2,735	14.1	11,234	36.5
	鉄骨・その他	6,632	58.8	16,443	85.0	19,208	62.4
	計	11,117	98.5	19,178	99.1	30,443	98.9
不動産事業	169	1.5	169	0.9	338	1.1	
合 計	11,286	100.0	19,348	100.0	30,781	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。